

第1章 産業連関表からみた岡山県経済の構造

第1節 岡山県経済の構造分析

1 令和2年岡山県産業連関表

経済活動を営んでいる産業は、相互に密接な取引関係を結びながら生産活動を行っている。ある部門の産業は、他の部門の産業から原材料や燃料等を購入し、これを加工して別の財・サービスを生産し、さらに別の部門の産業に原材料等として、あるいは家計部門等に最終需要として販売する。

令和2年1年間に岡山県で行われた、このような財・サービスの各産業間の取引を一覧表にしたものが表1-1である。

表を上から下へ縦方向(列)にみると、財・サービスの県内生産額とその生産のために必要な原材料や賃金等、営業余剰等の費用構成(投入)がわかる。

また、表を左から右へ横方向(行)にみると、県内で生産された財・サービスまたは移輸入された財・サービスがどの部門でどれだけ需要されたかという販路構成(産出)がわかる。

このように産業連関表は、各産業部門間の取引が詳細に記録されているので、表をそのまま読みとることによって、対象年次の岡山県経済を総体的に把握・分析することができる。

以下は、「令和2年岡山県産業連関表」から県経済を概観したものである。

表1-1 令和2年産業連関表(3部門統合表)

		中間需要				最終需要				(控除)	県内生産額	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出	計	移輸入		
中間投入	第1次産業	214	1,530	105	1,849	419	73	848	1,341	△ 1,484	1,706	
	第2次産業	388	43,010	6,667	50,065	6,991	13,550	55,513	76,053	△ 39,501	86,617	
	第3次産業	268	11,964	20,915	33,146	46,015	8,616	11,540	66,171	△ 17,599	81,718	
	内生部門計	869	56,504	27,686	85,060	53,425	22,239	67,901	143,565	△ 58,584	170,041	
粗付加価値	家計外消費支出	6	636	785	1,427	(注) 生産者価格表(37部門)を統合した表である。 以下、本書では次のとおり分類する。 「第1次産業」…01農林漁業 「第2次産業」…06鉱業～41建設、68事務用品 「第3次産業」…46電力・ガス・熱供給～67対個人サービス、69分類不明 また 「純間接税」…間接税(関税・輸入品商品税を除く。)、(控除)経常補助金						
	雇用者所得	334	13,440	29,987	43,760							
	営業余剰	252	3,070	6,736	10,058							
	資本減耗引当	300	7,634	13,536	21,470							
	純間接税	△ 55	5,333	2,987	8,265							
計	837	30,113	54,031	84,981								
県内生産額		1,706	86,617	81,718	170,041							

2 岡山県経済の規模と循環

令和 2 年岡山県産業連関表を用いて岡山県経済の規模と循環構造を図式化したものが図 1-1 である。

まず、これを供給面(縦方向)からみると、令和 2 年 1 年間における財・サービスの総供給額は 22 兆 8,625 億円となった。このうち、県内生産額は 17 兆 41 億円で、県外からの供給である移輸入額は 5 兆 8,584 億円である。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料等にあたる中間投入額が 8 兆 5,060 億円、雇用者所得・営業余剰等の粗付加価値額が 8 兆 4,981 億円となっている。

次に、需要面(横方向)からみると、財・サービスの総需要額は、22 兆 8,625 億円(=総供給額)であり、このうち、8 兆 5,060 億円は、県内産業が原材料等として消費した中間需要額(=中間投入額)となっている。最終需要額は 14 兆 3,565 億円であり、家計や政府の消費支出、投資及び県外への移輸出に向けられた。

以上の財・サービスの流れを図示すると、図 1-2 のとおりである。

図1-1 県経済の規模と循環

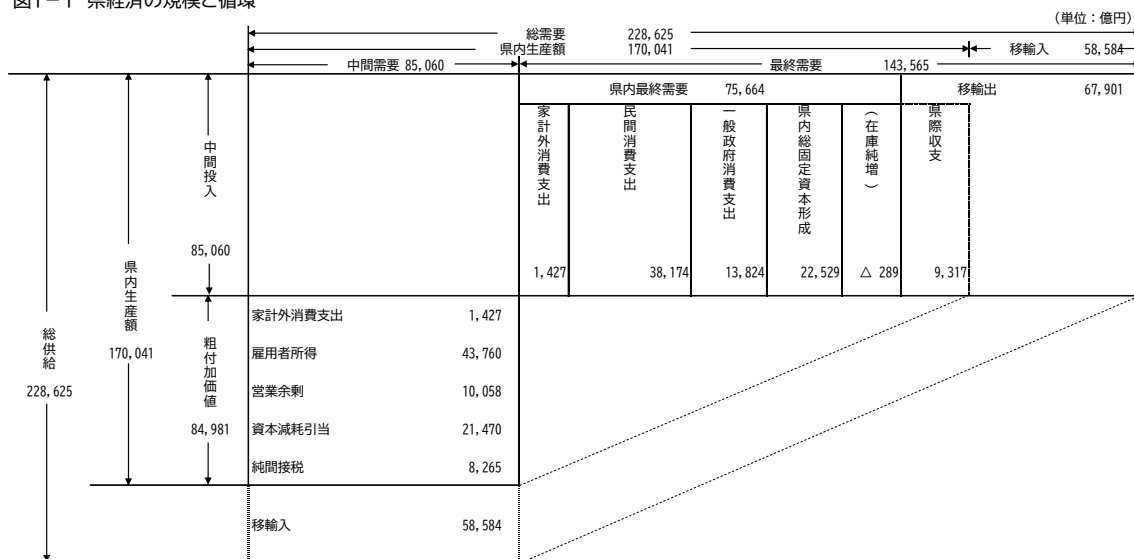
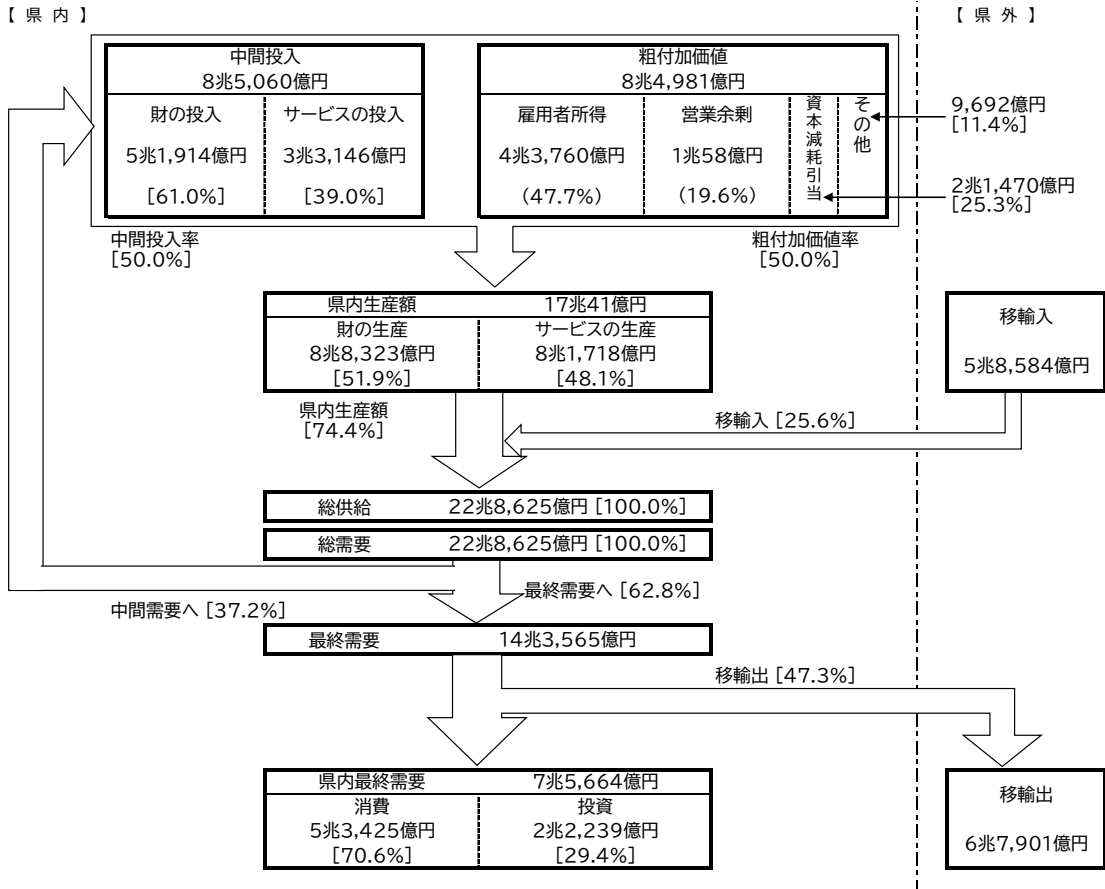


図1-2 令和2年産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注) 1 「財」・・・01農林漁業～41建設、68事務用品。
「サービス」・・・「財」以外のもの
2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。
3 「消費」・・・家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出
「投資」・・・県内総固定資本形成、在庫純増

3 生産構造

(1)産業別県内生産額と寄与度

令和 2 年の県内生産額は 17 兆 41 億円で、平成 27 年の 17 兆 3,312 億円に比べて、1.9%の減少となった。

37 部門で産業別に平成 27 年からの増減を見ると、増加した部門は、対事業所サービス(39.6%の増加)、金融・保険(34.9%の増加)及び公務(23.9%の増加)等であり、一方減少した部門は、情報通信機器(82.6%の減少)、業務用機械(44.9%の減少)及び電気・ガス・熱供給(37.0%の減少)等であった。

また、寄与度で見ると、プラスに寄与した産業は対事業所サービス(寄与度 1.5)、建設(同 0.8)及び金融・保険(同 0.7)等で、マイナスに寄与した産業は、鉄鋼(同△2.7)、化学製品(同△1.2)及び電気・ガス・熱供給(同△0.8)等であった。

表1-2 産業別県内生産額と寄与度(37部門)

(単位:億円、%)

区 分	県 内 生 産 額		増加額	増加率	寄与度
	平成27年	令和2年			
01 農林漁業	1,685	1,706	22	1.3	0.0
06 鉱業	86	65	△ 21	△ 24.7	△ 0.0
11 飲食料品	7,049	7,439	390	5.5	0.2
15 繊維製品	2,206	2,270	64	2.9	0.0
16 パルプ・紙・木製品	1,862	2,117	255	13.7	0.1
20 化学製品	12,837	10,828	△ 2,009	△ 15.6	△ 1.2
21 石油・石炭製品	13,213	12,717	△ 496	△ 3.8	△ 0.3
22 プラスチック・ゴム製品	3,551	3,329	△ 222	△ 6.2	△ 0.1
25 窯業・土石製品	1,563	1,835	272	17.4	0.2
26 鉄鋼	18,521	13,909	△ 4,613	△ 24.9	△ 2.7
27 非鉄金属	2,313	2,391	78	3.4	0.0
28 金属製品	2,080	2,147	66	3.2	0.0
29 はん用機械	2,034	1,675	△ 359	△ 17.7	△ 0.2
30 生産用機械	2,427	2,479	52	2.1	0.0
31 業務用機械	554	305	△ 249	△ 44.9	△ 0.1
32 電子部品	3,639	2,540	△ 1,100	△ 30.2	△ 0.6
33 電気機械	1,669	1,803	135	8.1	0.1
34 情報通信機器	397	69	△ 328	△ 82.6	△ 0.2
35 輸送機械	8,830	8,507	△ 323	△ 3.7	△ 0.2
39 その他の製造工業製品	2,259	1,637	△ 622	△ 27.6	△ 0.4
41 建設	6,897	8,363	1,466	21.3	0.8
46 電気・ガス・熱供給	3,725	2,347	△ 1,378	△ 37.0	△ 0.8
47 水道	623	729	106	17.0	0.1
48 廃棄物処理	1,011	1,146	135	13.4	0.1
51 商業	11,702	11,039	△ 663	△ 5.7	△ 0.4
53 金融・保険	3,497	4,717	1,220	34.9	0.7
55 不動産	8,998	9,333	335	3.7	0.2
57 運輸・郵便	8,600	7,805	△ 794	△ 9.2	△ 0.5
59 情報通信	4,018	4,145	127	3.2	0.1
61 公務	4,375	5,419	1,044	23.9	0.6
63 教育・研究	5,934	6,353	419	7.1	0.2
64 医療・福祉	10,987	11,780	793	7.2	0.5
65 他に分類されない会員制団体	686	773	86	12.6	0.0
66 対事業所サービス	6,376	8,898	2,523	39.6	1.5
67 対個人サービス	6,151	5,477	△ 674	△ 11.0	△ 0.4
68 事務用品	176	191	15	8.6	0.0
69 分類不明	779	1,755	976	125.2	0.6
合 計	173,312	170,041	△ 3,271	△ 1.9	△ 1.9
(再掲) 第1次産業	1,685	1,706	22	1.3	0.0
第2次産業	94,165	86,617	△ 7,548	△ 8.0	△ 4.4
第3次産業	77,462	81,718	4,255	5.5	2.5

(2)生産額の産業別構成比

生産額の産業別構成を13部門別で見ると、製造業の構成比が46.0%と最も高く、次いでサービス(20.2%)、商業(6.5%)と続いている。

平成27年と比べると、電力・ガス・水道の構成比が27.9%低下し、金融・保険の構成比が

37.5%上昇した。

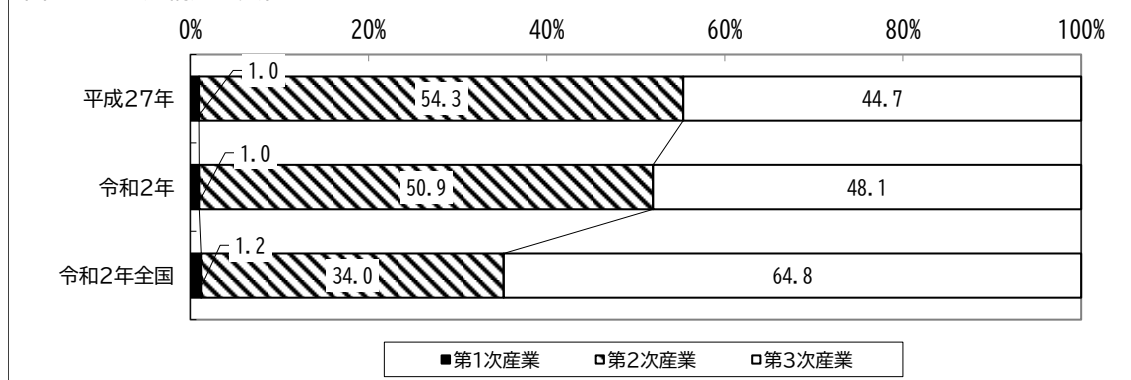
全国の構成比と比較すると、製造業で全国値 27.2%を 18.8 ポイント上回っている一方、サービス業(全国値 24.6%)を 4.4 ポイント下回っており、他の産業の大部分でも全国値を下回っている。

表1-3 産業別構成比(13部門)

(単位：億円、%)

区 分	県内生産額		構 成 比			令和2年
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	増加率	全国構成比
01 農林漁業	1,685	1,706	1.0	1.0	3.2	1.2
02 鉱業	86	65	0.0	0.0	△ 23.2	0.0
03 製造業	87,182	78,189	50.3	46.0	△ 8.6	27.2
04 建設	6,897	8,363	4.0	4.9	23.6	6.7
05 電気・ガス・水道	4,349	3,076	2.5	1.8	△ 27.9	2.7
06 商業	11,702	11,039	6.8	6.5	△ 3.9	9.0
07 金融・保険	3,497	4,717	2.0	2.8	37.5	3.5
08 不動産	8,998	9,333	5.2	5.5	5.7	8.8
09 運輸・郵便	8,600	7,805	5.0	4.6	△ 7.5	4.9
10 情報通信	4,018	4,145	2.3	2.4	5.1	6.3
11 公務	4,375	5,419	2.5	3.2	26.3	4.2
12 サービス	31,145	34,428	18.0	20.2	12.7	24.6
13 分類不明	779	1,755	0.4	1.0	129.6	0.8
合 計	173,312	170,041	100.0	100.0	0.0	100.0
(再掲) 第1次産業	1,685	1,706	1.0	1.0	3.2	1.2
第2次産業	94,165	86,617	54.3	50.9	△ 6.2	34.0
第3次産業	77,462	81,718	44.7	48.1	7.5	64.8

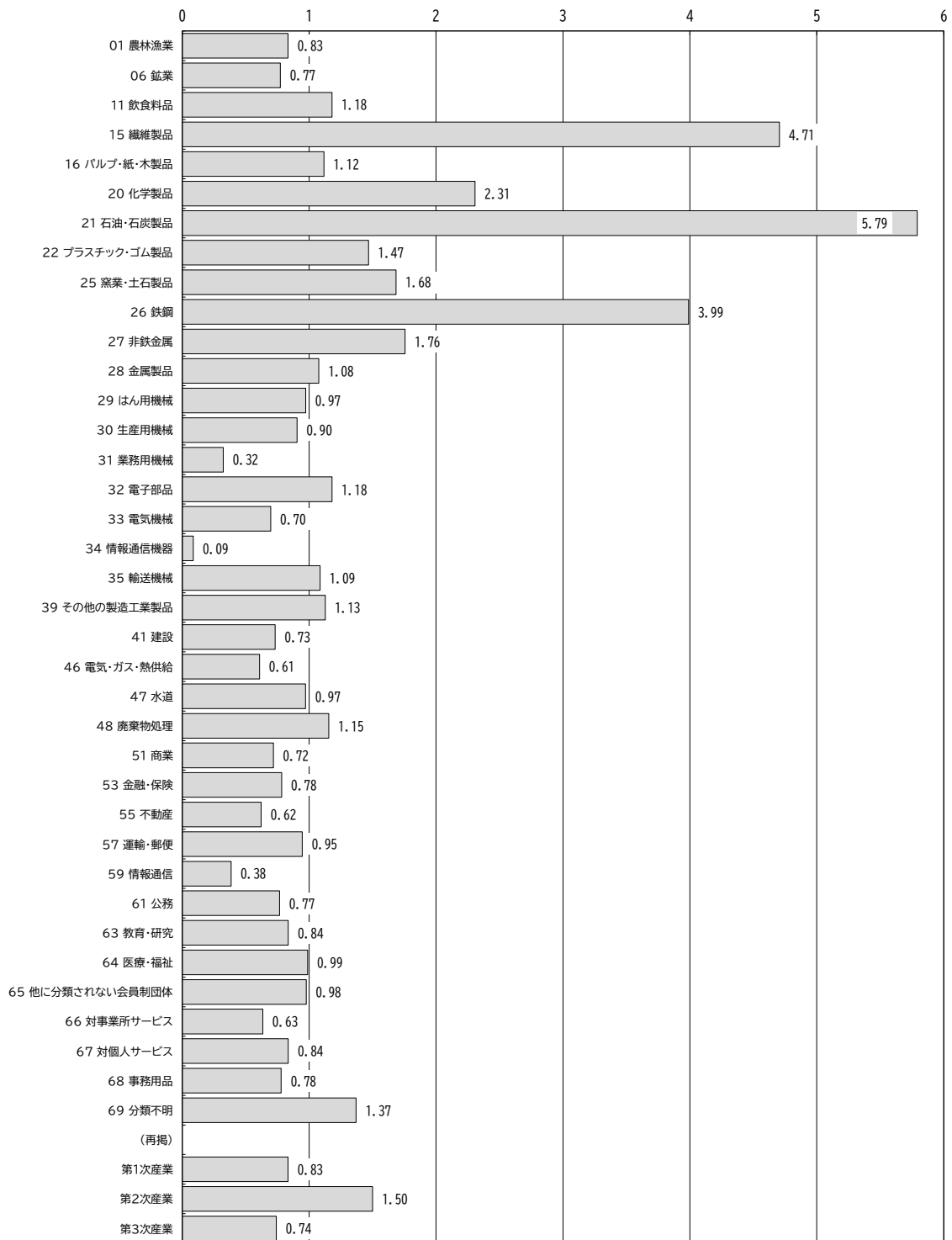
図1-3 生産構造の変化



(3)特化係数

産業構造の特徴を 37 部門別の特化係数でみると、高いものは、石油・石炭製品(5.79)、繊維製品(4.71)、鉄鋼(3.99)等である。一方、特化係数が小さいものは、情報通信機器(0.09)、業務用機械(0.32)、情報通信(0.38)等である。

図1-4 産業別特化係数(37部門)



特化係数

県の産業別生産額構成比を全国の産業別生産額構成比で除した値。

この係数が 1 より大きければ、その産業が本県において特化した代表的産業であることを示し、逆に 1 より小さければ、相対的にその比重が低いことを示す。

4 投入構造

県内生産額 17 兆 41 億円は、生産に必要な原材料・燃料等の中間投入と雇用者所得や営業余剰等を内容とする粗付加価値からなる。

(1) 中間投入と粗付加価値

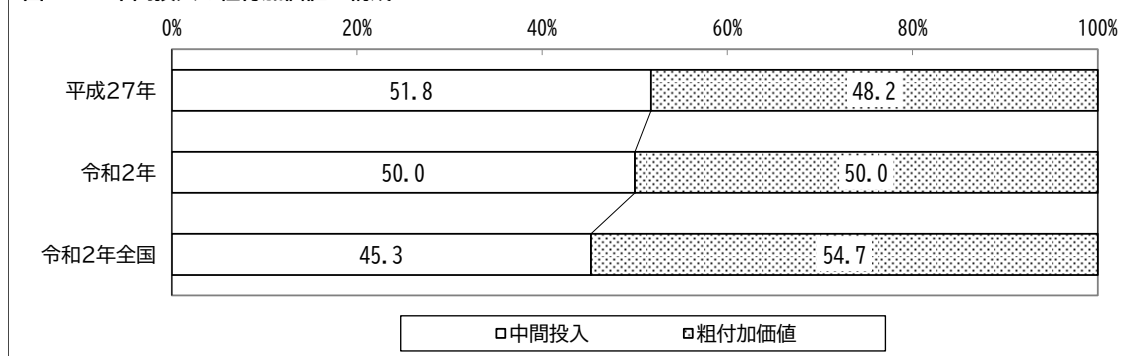
令和 2 年の中間投入額は 8 兆 5,060 億円で、平成 27 年に比べて 5.2% の減少となり、中間投入率は 50.0% となった。一方、粗付加価値額は 8 兆 4,981 億円で、1.6% の増加となり、粗付加価値率は 50.0% となった。

表1-4 中間投入と粗付加価値の構成

(単位:億円、%)

	金額			構成比		令和2年 全国構成比
	平成27年	令和2年	増加率	平成27年	令和2年	
県内生産額	173,312	170,041	△ 1.9	100.0	100.0	100.0
中間投入	89,693	85,060	△ 5.2	51.8	50.0	45.3
粗付加価値	83,619	84,981	1.6	48.2	50.0	54.7

図1-5 中間投入と粗付加価値の構成



中間投入額

各産業の生産活動に必要な原材料や燃料、サービス等の購入費用のこと。

中間投入率

中間投入額をその部門の県内生産額で除した値。

粗付加価値額

各産業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。

雇用者所得や営業余剰、資本減耗引当等から構成される。

粗付加価値率

粗付加価値額をその部門の県内生産額で除した値。

(2) 産業別中間投入率

中間投入率を 37 部門別にみると、鉄鋼(85.7%)、非鉄金属(79.8%)、輸送機械

(76.2%)等で高く、不動産(14.9%)、公務(27.6%)、他に分類されない会員制団体(27.7%)等で低い比率となっている。

平成 27 年からの変化をみると、上昇した産業は、電力・ガス・熱供給(138.8%上昇)、教育・研究(37.9%上昇)、水道(19.0%上昇)等であり、一方、低下した産業は、他に分類されない会員制団体(29.6%低下)、石油・石炭製品(25.3%低下)、対個人サービス(16.5%低下)等であった。

表1-5 産業別中間投入率(37部門)

(単位:億円、%)

区 分	中間投入額		中間投入率		
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	増加率
01 農林漁業	971	869	57.7	51.0	△ 11.6
06 鉱業	36	25	42.0	39.0	△ 7.0
11 飲食料品	3,984	4,785	56.5	64.3	13.8
15 繊維製品	1,295	1,384	58.7	61.0	3.8
16 パルプ・紙・木製品	1,170	1,246	62.9	58.8	△ 6.4
20 化学製品	9,859	7,753	76.8	71.6	△ 6.8
21 石油・石炭製品	9,766	7,026	73.9	55.2	△ 25.3
22 プラスチック・ゴム製品	2,210	1,795	62.2	53.9	△ 13.4
25 窯業・土石製品	773	945	49.4	51.5	4.2
26 鉄鋼	13,852	11,925	74.8	85.7	14.6
27 非鉄金属	1,841	1,909	79.6	79.8	0.3
28 金属製品	1,137	997	54.7	46.5	△ 15.0
29 はん用機械	1,072	870	52.7	52.0	△ 1.4
30 生産用機械	1,335	1,254	55.0	50.6	△ 8.1
31 業務用機械	358	169	64.5	55.2	△ 14.5
32 電子部品	2,197	1,579	60.4	62.2	3.0
33 電気機械	1,077	1,218	64.6	67.5	4.6
34 情報通信機器	251	38	63.3	55.2	△ 12.7
35 輸送機械	6,713	6,484	76.0	76.2	0.3
39 その他の製造工業製品	1,142	835	50.6	51.0	0.9
41 建設	3,645	4,077	52.9	48.8	△ 7.8
46 電気・ガス・熱供給	836	1,258	22.4	53.6	138.8
47 水道	240	334	38.5	45.8	19.0
48 廃棄物処理	338	359	33.4	31.3	△ 6.4
51 商業	3,382	3,273	28.9	29.6	2.6
53 金融・保険	1,114	1,501	31.9	31.8	△ 0.1
55 不動産	1,226	1,387	13.6	14.9	9.0
57 運輸・郵便	4,273	3,547	49.7	45.4	△ 8.5
59 情報通信	1,760	1,763	43.8	42.5	△ 2.9
61 公務	1,075	1,495	24.6	27.6	12.3
63 教育・研究	1,271	1,877	21.4	29.5	37.9
64 医療・福祉	3,625	4,426	33.0	37.6	13.9
65 他に分類されない会員制団体	270	214	39.4	27.7	△ 29.6
66 対事業所サービス	2,291	3,471	35.9	39.0	8.5
67 対個人サービス	2,673	1,986	43.5	36.3	△ 16.5
68 事務用品	176	191	100.0	100.0	0.0
69 分類不明	458	795	58.8	45.3	△ 23.0
合 計	89,693	85,060	51.8	50.0	△ 3.3
(再掲) 第1次産業	971	869	57.7	51.0	△ 11.6
第2次産業	63,890	56,504	67.8	65.2	△ 3.9
第3次産業	24,832	27,686	32.1	33.9	5.7

(注)「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

(3)中間投入における財・サービスの投入割合

中間投入額 8 兆 5,060 億円は、財の投入とサービスの投入に分けられ、財とサービスの投入割合はそれぞれ 61.0%、39.0%であった。

37 部門別にサービスの投入割合をみると、高いものは、情報通信(93.1%)、金融・保険(91.7%)、不動産(89.6%)等である。逆に、石油・石炭製品(8.6%)、鉄鋼(11.7%)、輸送機械(14.0%)等の産業ではサービスの投入割合が低い(すなわち財の投入割合が高い)。

表1-6 中間投入における財・サービスの投入割合(37部門)

(単位:億円、%)

区 分	中間投入額		財の投入割合		サービスの投入割合	
	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年	平成27年	令和2年
01 農林漁業	971	869	65.5	69.2	34.5	30.8
06 鉱業	36	25	10.7	13.2	89.3	86.8
11 飲食料品	3,984	4,785	71.0	72.1	29.0	27.9
15 繊維製品	1,295	1,384	65.0	62.2	35.0	37.8
16 パルプ・紙・木製品	1,170	1,246	67.9	67.1	32.1	32.9
20 化学製品	9,859	7,753	83.5	80.4	16.5	19.6
21 石油・石炭製品	9,766	7,026	93.6	91.4	6.4	8.6
22 プラスチック・ゴム製品	2,210	1,795	72.8	70.7	27.2	29.3
25 窯業・土石製品	773	945	54.4	49.9	45.6	50.1
26 鉄鋼	13,852	11,925	88.5	88.3	11.5	11.7
27 非鉄金属	1,841	1,909	83.7	81.1	16.3	18.9
28 金属製品	1,137	997	70.7	71.0	29.3	29.0
29 はん用機械	1,072	870	72.7	71.5	27.3	28.5
30 生産用機械	1,335	1,254	76.7	75.0	23.3	25.0
31 業務用機械	358	169	79.0	76.6	21.0	23.4
32 電子部品	2,197	1,579	73.8	79.0	26.2	21.0
33 電気機械	1,077	1,218	76.8	78.9	23.2	21.1
34 情報通信機器	251	38	80.1	76.3	19.9	23.7
35 輸送機械	6,713	6,484	86.9	86.0	13.1	14.0
39 その他の製造工業製品	1,142	835	53.5	49.5	46.5	50.5
41 建設	3,645	4,077	54.3	53.1	45.7	46.9
46 電気・ガス・熱供給	836	1,258	64.5	43.6	35.5	56.4
47 水道	240	334	18.6	24.9	81.4	75.1
48 廃棄物処理	338	359	15.8	19.2	84.2	80.8
51 商業	3,382	3,273	10.3	11.5	89.7	88.5
53 金融・保険	1,114	1,501	9.6	8.3	90.4	91.7
55 不動産	1,226	1,387	5.2	10.4	94.8	89.6
57 運輸・郵便	4,273	3,547	27.4	24.8	72.6	75.2
59 情報通信	1,760	1,763	9.1	6.9	90.9	93.1
61 公務	1,075	1,495	16.3	18.8	83.7	81.2
63 教育・研究	1,271	1,877	20.0	20.0	80.0	80.0
64 医療・福祉	3,625	4,426	44.7	48.3	55.3	51.7
65 他に分類されない会員制団体	270	214	28.7	27.4	71.3	72.6
66 対事業所サービス	2,291	3,471	34.3	22.2	65.7	77.8
67 対個人サービス	2,673	1,986	40.9	35.1	59.1	64.9
68 事務用品	176	191	72.2	69.9	27.8	30.1
69 分類不明	458	795	9.5	13.0	90.5	87.0
合 計	89,693	85,060	65.7	61.0	34.3	39.0
(再掲) 第1次産業	971	869	65.5	69.2	34.5	30.8
第2次産業	63,890	56,504	81.0	78.8	19.0	21.2
第3次産業	24,832	27,686	26.3	24.5	73.7	75.5

(注)「財」 ……01農林漁業～41建設、68事務用品。
「サービス」…「財」以外のもの

(4)粗付加価値

前述のとおり令和2年の粗付加価値額は8兆4,981億円であり、その内訳は雇用者所得

が4兆3,760億円(構成比51.5%)、営業余剰が1兆58億円(同11.8%)、資本減耗引当が2兆1,470億円(同25.3%)等となっている。

平成27年と比較すると、雇用者所得で9.6%増加した一方、営業余剰で38.6%減少し、粗付加価値全体では1.6%増加した。

粗付加価値率が中間投入率と表裏の関係にあるため、表1-5から産業別の粗付加価値率をみることができ、それによると粗付加価値率が高いものは、不動産(85.1%)、公務(72.4%)、他に分類されない会員制団体(72.3%)等である。逆に、鉄鋼(14.3%)、非鉄金属(20.2%)、輸送機械(23.8%)等で低い比率となっている。

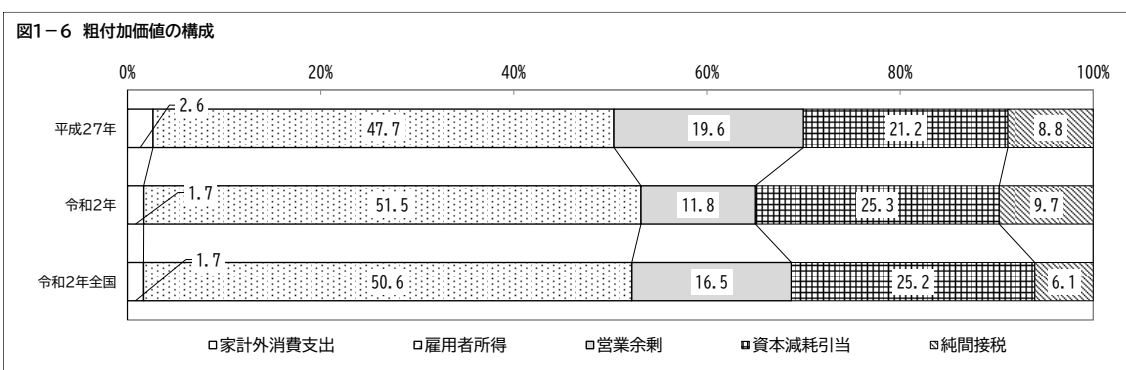
表1-7 粗付加価値の構成と伸び

(単位:億円、%)

	金額			構成比		令和2年 全国構成比
	平成27年	令和2年	増加率	平成27年	令和2年	
粗付加価値計	83,619	84,981	1.6	100.0	100.0	100.0
家計外消費支出	2,206	1,427	△ 35.3	2.6	1.7	1.7
雇用者所得	39,925	43,760	9.6	47.7	51.5	50.6
営業余剰	16,381	10,058	△ 38.6	19.6	11.8	16.5
資本減耗引当	17,729	21,470	21.1	21.2	25.3	25.2
間接税(除関税)	7,863	8,786	11.7	9.4	10.3	6.6
(控除)経常補助金	△ 484	△ 521	△ 7.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.6

増加率は(今回値-前回値) / 前回値の絶対値 × 100 で計算している。

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示される。



5 需要構造

総需要が中間需要と最終需要とに大別できることは前述のとおりである。

需要構造を見ると、部門別の販路構成(各部門の生産物がどの産業にどれだけ原材料等として需要されたか、あるいは消費・投資等にどのように需要されたか)がわかる。

(1) 総需要

令和2年の総需要は22兆8,625億円で、そのうち、中間需要は8兆5,060億円(構成比37.2%)であり、県内最終需要は7兆5,664億円(同33.1%)、移輸出は6兆7,901億円(同29.7%)であった。

平成 27 年と比較すると、中間需要で 5.2%の減少、県内最終需要で 1.0%の減少、移輸出で 8.3%の減少となり、総需要は 4.8%減少した。

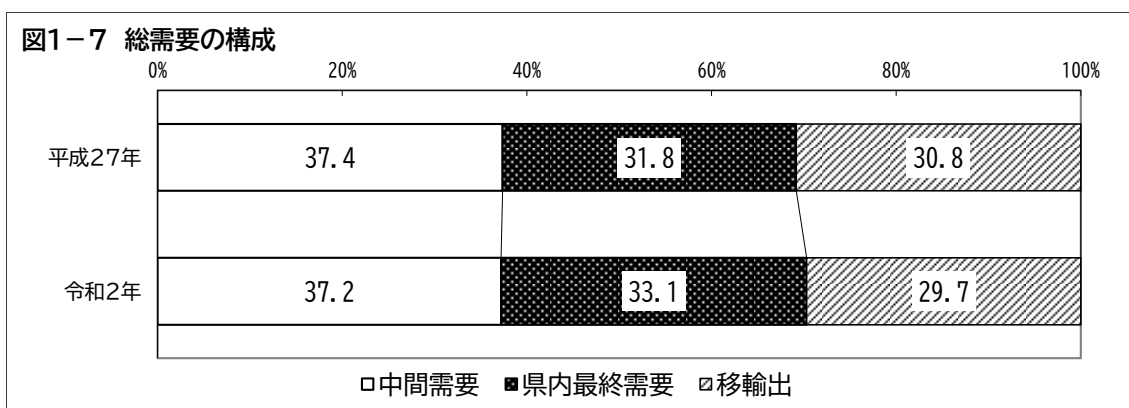
また、平成 27 年の構成比と比較すると、県内最終需要で 4.0%の上昇となった一方、移輸出は 3.7%の低下となった。

表1-8 総需要の構成と伸び

	金額			構成比	
	平成27年	令和2年	増加率	平成27年	令和2年
総需要	240,125	228,625	△ 4.8	100.0	100.0
中間需要	89,693	85,060	△ 5.2	37.4	37.2
最終需要	150,432	143,565	△ 4.6	62.6	62.8
県内最終需要	76,409	75,664	△ 1.0	31.8	33.1
移輸出	74,023	67,901	△ 8.3	30.8	29.7
(再掲)県内需要	166,102	160,724	△ 3.2	69.2	70.3

(注)1 37部門表による。

2 県内需要…中間需要、県内最終需要



(2) 需要構造から見た産業類型

最終需要は県内最終需要と移輸出に分けることができる(表 1-8 参照)。

つまり、総需要は、他産業の原材料としての「中間需要」、消費や投資の「県内需要」及び県外の需要である「移輸出」で構成されていることになる。

総需要に対するこれらの構成割合(これを依存度という。)を産業ごとに見ることで、それぞれの産業の需要構造の特徴を明らかにすることができる。

37 部門の産業別に、依存の強さによって県内産業を類型化すると、次のとおりである(ただし、事務用品及び分類不明を除く)。

I 中間需要依存型(中間需要率 50%以上)

このタイプの産業は、主に原材料として他の産業で再び使用される製品を生産する産業といえる。

農林漁業、鉱業、パルプ・紙・木製品、鉄鋼、電力・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、金融・保険、運輸・郵便、対事業所サービスの 10 部門が属する。

II 県内最終需要依存型(県内最終需要率 50%以上)

このタイプの産業は、生産物の多くが県内の消費や投資に向けられている産業といえる。

業務用機械、情報通信機器、建設、商業、不動産、情報通信、公務、教育・研究、医療・福祉、他に分類されない会員制団体、対個人サービスの 11 部門が属する。

III 移輸出依存型(移輸出率 50%以上)

このタイプの産業は、県外需要である移輸出への依存度が高い産業といえる。

繊維製品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック・ゴム製品、窯業・土石製品、非鉄金属、電子部品、輸送機械の 8 部門が属する。

IV 中間型(いずれの率も 50%未満)

上記のいずれのタイプにも属しない産業が該当する。

飲食料品、金属製品、はん用機械、生産用機械、電気機械、その他の製造工業製品の 6 部門が属する。

中間需要額

産業連関表の中間取引部分の各行によって表される、各産業の生産物が他の産業の生産活動の原材料等として販売された分の額。

最終需要額

他の産業の生産活動の原材料等として利用されるのではなく、最終的に消費される財・サービスとして家計や政府機関等に販売された分の額。家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸出からなる。

表1-9 需要構造

(単位：億円、%)

区 分	総需要額 A=B+C	中 間 需要額 B	最終需要額			中間 需要 構成比 F=B/A× 100	最終需要			
			C=D+E	県内最終 需要 額	移輸出額 E		構成比 G=C/A× 100	県内 最終	移輸出	構成比 I=E/A× 100
				D				構成比 H=D/A× 100		
01 農林漁業	3,190	1,849	1,341	493	848	58.0	42.0	15.4	26.6	
06 鉱業	8,591	8,674	△ 83	△ 101	18	101.0	△ 1.0	△ 1.2	0.2	
11 飲食料品	12,427	2,461	9,967	4,046	5,920	19.8	80.2	32.6	47.6	
15 繊維製品	3,362	932	2,431	459	1,972	27.7	72.3	13.6	58.7	
16 パルプ・紙・木製品	3,520	1,832	1,688	96	1,592	52.0	48.0	2.7	45.2	
20 化学製品	14,834	6,972	7,861	277	7,584	47.0	53.0	1.9	51.1	
21 石油・石炭製品	14,833	4,199	10,634	648	9,986	28.3	71.7	4.4	67.3	
22 プラスチック・ゴム製品	4,791	2,000	2,791	60	2,730	41.7	58.3	1.3	57.0	
25 窯業・土石製品	2,384	936	1,448	△ 3	1,451	39.3	60.7	△ 0.1	60.9	
26 鉄鋼	15,146	9,867	5,279	△ 210	5,489	65.1	34.9	△ 1.4	36.2	
27 非鉄金属	3,503	1,214	2,289	22	2,266	34.7	65.3	0.6	64.7	
28 金属製品	3,164	1,569	1,595	82	1,514	49.6	50.4	2.6	47.8	
29 はん用機械	2,931	593	2,338	922	1,416	20.2	79.8	31.5	48.3	
30 生産用機械	4,102	490	3,612	1,870	1,742	11.9	88.1	45.6	42.5	
31 業務用機械	943	248	694	524	171	26.3	73.7	55.6	18.1	
32 電子部品	3,513	1,184	2,329	66	2,263	33.7	66.3	1.9	64.4	
33 電気機械	4,096	1,010	3,086	1,476	1,611	24.6	75.4	36.0	39.3	
34 情報通信機器	1,102	108	994	943	51	9.8	90.2	85.6	4.6	
35 輸送機械	11,924	3,833	8,091	1,329	6,762	32.1	67.9	11.1	56.7	
39 その他の製造工業製品	2,397	962	1,435	461	974	40.1	59.9	19.2	40.6	
41 建設	8,363	789	7,574	7,574	0	9.4	90.6	90.6	0.0	
46 電気・ガス・熱供給	3,967	3,143	824	822	1	79.2	20.8	20.7	0.0	
47 水道	729	384	345	345	0	52.7	47.3	47.3	0.0	
48 廃棄物処理	1,158	661	496	231	266	57.1	42.9	19.9	23.0	
51 商業	13,623	4,407	9,216	7,200	2,017	32.3	67.7	52.8	14.8	
53 金融・保険	5,228	2,627	2,601	2,161	440	50.3	49.7	41.3	8.4	
55 不動産	12,330	1,918	10,412	10,411	1	15.6	84.4	84.4	0.0	
57 運輸・郵便	8,396	5,344	3,052	1,387	1,665	63.6	36.4	16.5	19.8	
59 情報通信	7,604	3,217	4,387	3,876	511	42.3	57.7	51.0	6.7	
61 公務	5,419	231	5,189	5,189	0	4.3	95.7	95.7	0.0	
63 教育・研究	8,990	65	8,926	8,624	302	0.7	99.3	95.9	3.4	
64 医療・福祉	11,812	167	11,645	8,245	3,399	1.4	98.6	69.8	28.8	
65 他に分類されない会員制団体	782	160	622	534	87	20.5	79.5	68.4	11.2	
66 対事業所サービス	11,288	9,689	1,598	1,277	321	85.8	14.2	11.3	2.8	
67 対個人サービス	6,212	490	5,721	4,329	1,392	7.9	92.1	69.7	22.4	
68 事務用品	191	191	0	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	
69 分類不明	1,779	642	1,137	0	1,137	36.1	63.9	0.0	63.9	
合 計	228,625	85,060	143,565	75,664	67,901	37.2	62.8	33.1	29.7	
(再掲) 第1次産業	3,190	1,849	1,341	493	848	58.0	42.0	15.4	26.6	
第2次産業	126,118	50,065	76,053	20,541	55,513	39.7	60.3	16.3	44.0	
第3次産業	99,317	33,146	66,171	54,630	11,540	33.4	66.6	55.0	11.6	

(3)最終需要

令和2年の最終需要は14兆3,565億円で、そのうち最も大きいものは移輸出で6兆7,901億円(構成比47.3%)であり、次いで民間消費支出で3兆8,174億円(同26.6%)、県内総固定資本形成で2兆2,529億円(同15.7%)と続いている。

平成27年と比較すると、最終需要全体で4.6%の減少となった。その内訳をみると、増加したのは県内総固定資本形成(29.4%上昇)であり、減少したのは在庫純増(359.5%減少)、家計外消費支出(35.3%減少)、一般政府消費支出(9.2%減少)等であった。

また、寄与度を見てみると、プラスに寄与したものは、県内総固定資本形成が大きく(寄与度3.4)、マイナスに寄与したものは、移輸出が大きい(同△4.1)ことがわかる。

表1-10 最終需要の構成と伸び

(単位：億円、%)

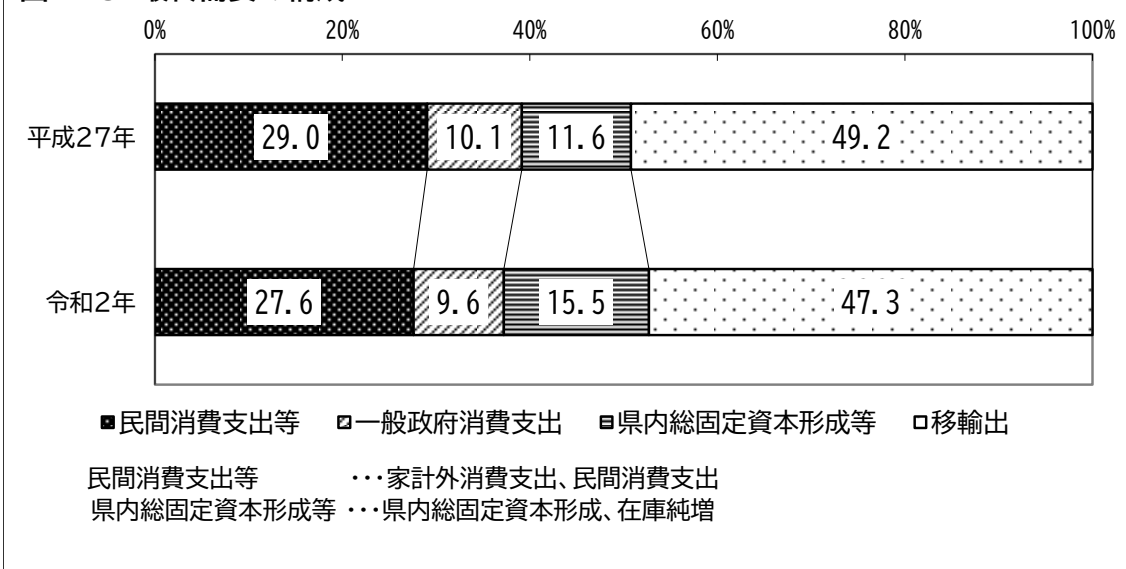
	金額			構成比		寄与度
	平成27年	令和2年	増加率	平成27年	令和2年	
最終需要計	150,432	143,565	△ 4.6	100.0	100.0	△ 4.6
家計外消費支出	2,206	1,427	△ 35.3	1.5	1.0	△ 0.5
民間消費支出	41,470	38,174	△ 7.9	27.6	26.6	△ 2.2
一般政府消費支出	15,217	13,824	△ 9.2	10.1	9.6	△ 0.9
県内総固定資本形成	17,405	22,529	29.4	11.6	15.7	3.4
在庫純増	112	△ 289	△ 359.5	0.1	△ 0.2	△ 0.3
移輸出	74,023	67,901	△ 8.3	49.2	47.3	△ 4.1

(注)13部門表による。

増加率は(今回値-前回値) / 前回値の絶対値 × 100 で計算している。

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示される。

図1-8 最終需要の構成



6 県際構造

県内生産物の全てが県内で需要されるのではなく、一部は県外・国外へ移輸出される。

また、県内需要の全てが県内生産物で賄われるのではなく、一部は県外・国外からの移輸入に頼っている。このような県際間取引は県経済において大きなウェイトを占めている。

(1) 移輸出

令和2年の移輸出額6兆7,901億円を3部門別で見ると、第1次産業が848億円(構成比1.2%)、第2次産業が5兆5,513億円(同81.8%)、第3次産業が1兆1,540億円(同17.0%)である。

37部門別で見ると、移輸出額が大きいものは、石油・石炭製品(移輸出額9,986億円、構成比14.7%)、化学製品(同7,584億円、11.2%)、輸送機械(同6,762億円、10.0%)等である。

また、移輸出率については、産業全体で39.9%であった。3部門別で見ると、第1次産業が49.7%、第2次産業が64.1%、第3次産業が14.1%である。37部門別で見ると、移輸出率が高いものは、非鉄金属(94.8%)、電気機械(89.3%)、電子部品(89.1%)等である。

(2)移輸入

令和2年の移輸入額5兆8,584億円を3部門別で見ると、第1次産業が1,484億円(構成比2.5%)、第2次産業が3兆9,501億円(同67.4%)、第3次産業が1兆7,599億円(同30.0%)である。37部門別で見ると、鉱業(移輸入額8,526億円、構成比14.6%)、飲食料品(同4,988億円、8.5%)、化学製品(同4,005億円、6.8%)等が高い割合を占めている。

また、移輸入率は産業全体で36.5%であり、3部門別で見ると、第1次産業が63.4%、第2次産業が55.9%、第3次産業が20.0%である。37部門別で見ると、鉱業(移輸入率99.5%)、情報通信機器(同98.2%)、電気機械(同92.3%)等で移輸入率が高い。

(3)県際収支

移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は9,317億円の移輸出超過となっている。

3部門別では、第1次産業、第3次産業でそれぞれ636億円、6,058億円の移輸入超過であるが、第2次産業で1兆6,011億円の移輸出超過となっている。

37部門別(ただし事務用品及び分類不明を除く)で見ると、移輸出超過産業は20部門あり、石油・石炭製品(移輸出超過額7,870億円)、鉄鋼(同4,251億円)、化学製品(同3,579億円)等で移輸出超過額が大きい。

一方、移輸入超過産業は12部門あり、鉱業(移輸入超過額8,508億円)、不動産(同2,996億円)、情報通信(同2,948億円)等で移輸入超過額が大きい。

移輸出率

移輸出額を県内生産額で除した値。

移輸入率

移輸入額を県内需要額で除した値。

表1-11 県際構造(37部門)

(単位：億円、%)

区 分	移 輸 出 額			移 輸 入 額			県際収支	自給率
	構成比	移輸出率	移輸入率	構成比	移輸入率			
01 農林漁業	848	1.2	49.7	1,484	2.5	63.4	△ 636	36.6
06 鉱業	18	0.0	27.6	8,526	14.6	99.5	△ 8,508	0.5
11 飲食料品	5,920	8.7	79.6	4,988	8.5	76.7	932	23.3
15 繊維製品	1,972	2.9	86.9	1,093	1.9	78.6	880	21.4
16 パルプ・紙・木製品	1,592	2.3	75.2	1,403	2.4	72.8	189	27.2
20 化学製品	7,584	11.2	70.0	4,005	6.8	55.3	3,579	44.7
21 石油・石炭製品	9,986	14.7	78.5	2,117	3.6	43.7	7,870	56.3
22 プラスチック・ゴム製品	2,730	4.0	82.0	1,462	2.5	70.9	1,269	29.1
25 窯業・土石製品	1,451	2.1	79.1	549	0.9	58.9	902	41.1
26 鉄鋼	5,489	8.1	39.5	1,237	2.1	12.8	4,251	87.2
27 非鉄金属	2,266	3.3	94.8	1,112	1.9	89.9	1,155	10.1
28 金属製品	1,514	2.2	70.5	1,017	1.7	61.6	496	38.4
29 はん用機械	1,416	2.1	84.6	1,257	2.1	82.9	160	17.1
30 生産用機械	1,742	2.6	70.3	1,622	2.8	68.7	119	31.3
31 業務用機械	171	0.3	55.9	637	1.1	82.5	△ 466	17.5
32 電子部品	2,263	3.3	89.1	973	1.7	77.9	1,290	22.1
33 電気機械	1,611	2.4	89.3	2,293	3.9	92.3	△ 682	7.7
34 情報通信機器	51	0.1	73.0	1,033	1.8	98.2	△ 982	1.8
35 輸送機械	6,762	10.0	79.5	3,417	5.8	66.2	3,345	33.8
39 その他の製造工業製品	974	1.4	59.5	761	1.3	53.5	214	46.5
41 建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
46 電気・ガス・熱供給	1	0.0	0.1	1,620	2.8	40.9	△ 1,619	59.1
47 水道	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
48 廃棄物処理	266	0.4	23.2	11	0.0	1.2	255	98.8
51 商業	2,017	3.0	18.3	2,584	4.4	22.3	△ 567	77.7
53 金融・保険	440	0.6	9.3	511	0.9	10.7	△ 71	89.3
55 不動産	1	0.0	0.0	2,998	5.1	24.3	△ 2,996	75.7
57 運輸・郵便	1,665	2.5	21.3	591	1.0	8.8	1,075	91.2
59 情報通信	511	0.8	12.3	3,459	5.9	48.8	△ 2,948	51.2
61 公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
63 教育・研究	302	0.4	4.8	2,637	4.5	30.4	△ 2,335	69.6
64 医療・福祉	3,399	5.0	28.9	31	0.1	0.4	3,368	99.6
65 他に分類されない会員制団体	87	0.1	11.3	9	0.0	1.3	78	98.7
66 対事業所サービス	321	0.5	3.6	2,389	4.1	21.8	△ 2,068	78.2
67 対個人サービス	1,392	2.0	25.4	735	1.3	15.2	657	84.8
68 事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
69 分類不明	1,137	1.7	64.8	24	0.0	3.7	1,113	96.3
合 計	67,901	100.0	39.9	58,584	100.0	36.5	9,317	63.5
(再掲) 第1次産業	848	1.2	49.7	1,484	2.5	63.4	△ 636	36.6
(再掲) 第2次産業	55,513	81.8	64.1	39,501	67.4	55.9	16,011	44.1
(再掲) 第3次産業	11,540	17.0	14.1	17,599	30.0	20.0	△ 6,058	80.0

(4) 県際構造からみた産業類型

県際関係の産業別特性をみるために、移輸出率と移輸入率の関係から以下の4つのグループに類型化する(ただし、事務用品及び分類不明を除く)。

I 県際流通型産業(移輸出率、移輸入率とも50%以上)

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県外に移輸出され、県内需要を賅うために移輸入の多い産業である。化学製品、飲食料品、輸送機械等の16部門が属する。

II 移輸出型産業(移輸出率50%以上、移輸入率50%未満)

このタイプの産業は、県内生産物で県内需要をほぼ賅い、なおかつ移輸出も多い産業である。石油・石炭製品の1部門が属する。

Ⅲ 県内自給型産業(移輸出率、移輸入率ともに 50%未満)

このタイプの産業は、県内生産物の多くが県内需要向けで、かつ県内需要もそれで賄われる傾向が強い自給自足型の産業である。鉄鋼、商業、情報通信等の 16 部門が属する。

Ⅳ 移輸入依存型産業(移輸出率 50%未満、移輸入率 50%以上)

このタイプの産業は、県内需要の大部分を移輸入で賄い、県外への移輸出が少ない産業である。農林漁業、鉱業の 2 部門が属する。

図1-9 県際構造からみた産業の類型(37部門)

